

議提第 6 号

宮城県の乳幼児医療費助成制度（子どもの医療費助成制度）の拡充を求める
意見書

上記の意見書を別紙のとおり白石市議会会議規則第13条の規定により提出し
ます。

令和 5年 9月22日

提出者 白石市議会議員 佐久間 儀 郎

賛成者 白石市議会議員 大 森 貴 之

〃 〃 伊 藤 勝 美

〃 〃 澁 谷 政 義

〃 〃 四 竈 英 夫

〃 〃 角 張 大 治

〃 〃 角 張 一 郎

白石市議会議長 松 野 久 郎 殿

宮城県の乳幼児医療費助成制度（子どもの医療費助成制度）の拡充を求める 意見書

県内各自治体では、子育て環境の充実を目指し、創意工夫しながら自主財源を創出し、様々に取り組んでいる。その中でも子ども医療費助成は、保護者が経済的な不安を抱くことなく、子どもに必要な医療を受けさせる上で、必要不可欠な制度として定着してきている。

子ども医療費助成は、都道府県毎に補助水準が異なる上、各自治体が単独事業として独自に上乘せ助成を行っているため、自治体間での格差が生じている。

特に宮城県の場合は、県の乳幼児医療費助成制度の対象年齢が就学時前までであり、所得制限があることから、自治体間での格差に拍車を掛けている状況である。この格差を是正すべく、2022年8月、12月、2023年5月に県市長会から、対象年齢を18歳まで引き上げ、所得制限も撤廃すべきとの要望が出されている。

その状況の中で宮城県は、2022年における合計特殊出生率が1.09となり、4年連続で過去最低を更新するという危機的状況になっている。この深刻な事態の打開のためには、県内各自治体が一丸となって子育て支援策を充実・強化し、安心して子どもを産み育てることができる環境づくりを推進していかなければならない。

県においては、より一層のリーダーシップを発揮し、県内各自治体が地域の実情に応じた子育て支援策にさらに力を注ぐべく、乳幼児医療費助成制度の拡充を、最優先課題として取り組むべきである。

よって、下記の事項において、早急に実現するように求めるものである。

記

1. 県の乳幼児医療費助成制度について、18歳までの対象年齢の引き上げ及び所得制限を撤廃すること。
2. 全国一律の制度となるように、制度の整備について国へ強く働きかけること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和 5年 9月22日

宮城県白石市議会議長 松野 久郎

宮城県知事 村井 嘉浩 殿